

# JICA's world

JUNE 2012 No.45

6

特集 アフリカ

## 希望と発展の大陸



## 鉄くずを探し求めて

from Senegal セネガル



セネガルの首都ダカールから北東に車で約6時間。人口1万2,000人ほどの街リンゲールは放牧を生業とする人が多く、通りはいつも家畜であふれている。

そこで暮らす一人の少年。彼が探し求めているのは、ごみの中に埋もれている鉄くず。朝から晩まで、ひたすら歩き回って探している。1キロ当たり約10円。わずかなお金にしかない鉄くず探し、彼の仕事なのだ。

しかし、彼のような物乞いが食べ物に困ることはまずない。なぜなら、セネガルには“助け合いの精神”が根付いているから。ごはんが余っていれば、食べる物が無い人に分け与えるのが当たり前。その

光景を目にすると、いつも温かい気持ちになる。  
セネガルの人々は、ゆったり流れる時間の中で、  
今日も助け合いながら生きているのだ。

リンゲール



撮影：稲富崇志（セネガル／青年海外協力隊）

## あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

**応募条件** ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

**応募方法** お名前、連絡先（電話番号とEmail）、エピソード（300～350字）、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。

\*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報とはこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

（JICA's World 編集部宛）



## Contents

02 my photo 鉄くずを探し求めて セネガル

04 特集 アフリカ

## 希望と発展の大陸

手洗いで救える命がある ウガンダ

経済発展に向けて“一つ”になる ケニア

アフリカを語る



18 JICA Volunteer Story 本間 裕人さん 青年海外協力隊／ブルキナファソ／視聴覚教育

20 地域と世界のきずな ガーナとの縁からつながった人づくり 福島県

22 History ～次世代への財産 セネガルの産業を切り開いた職業訓練校

24 JICA STAFF 高野 晋太郎 JICAウガンダ事務所

25 JICA UPDATE

26 特別レポート

## 北澤豪さん 紛争のつめ跡を訪ねて

in カンボジア&ラオス



28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

ヨルダン

## 中東地域の礎 期待と希望



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り 寒冷地で紡がれたフェルトの小物

40 私のなんとかしなきゃ! 玉城 ちはる シンガーソングライター



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、  
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 撮影:久野武志

アフリカの成長を牽引するケニアの首都ナイロビ。海外からも多くの企業が進出しており、街はいつも活気にあふれている



54 の国から構成されているアフリカ大陸。

日本からその広大な大地に足を運んだことがある人は  
一体どのくらいいるだろうか。

一般的には、貧困、紛争、飢餓といったイメージが先行しがちだが  
実は、天然資源や人材の宝庫として注目を浴びているこの地域。

JICA もその可能性を成長につなげるべく  
包括的な支援を展開中だ。

#### アフリカ

国 数：54カ国

面 積：3,026万km<sup>2</sup>(世界の22.2%)

人 口：10億3,100万人(2010年)

人口増加率：2.1%(2005-10年)

経済成長率：5.5%(2002-10年平均)

日本への輸出品：原油、自動車、白金、  
タコ、鉄鉱石など

日本からの輸入品：自動車、トラック、タンカー、  
自動車部品、エンジンなど

(出典) 外務省ホームページ、African Economic Outlookほか

特集 アフリカ

# 希望と発展の大陸

© Getty Images



## アフリカ開発会議 (TICAD) の歩み

<Tokyo International Conference on African Development>

### TICAD I (東京) 1993年10月

- 参加国** アフリカ48カ国、その他12カ国、国際機関など。
- 成果** 「アフリカ開発に関する東京宣言」を採択。「アフリカ開発は国際社会が取り組むべき優先課題」として合意。

### TICAD II (東京) 1998年10月

- 参加国** アフリカ51カ国、その他29カ国、国際機関、NGOなど。
- 成果** 「東京行動計画」を採択。社会開発、経済開発、良い統治・紛争予防と紛争後の開発の政策が提示された。

### TICAD III (東京) 2003年9月

- 参加国** アフリカ50カ国、その他39カ国、国際機関47機関、NGOなど。
- 成果** 「TICAD10周年宣言」と「TICAD議長サマリー」を採択。平和の定着、人間中心の開発、経済成長を通じた貧困削減が提示された。

### TICAD IV (横浜) 2008年5月

- 参加国** アフリカ51カ国、その他34カ国、国際機関74機関、NGOなど。
- 成果** 「横浜宣言」を採択。インフラ開発、農業開発、貿易・投資、観光の促進、産業開発、人材育成などに注目。5年間のアフリカ支援ロードマップ「横浜行動計画」を発表。



TICAD IVで一堂に会したアフリカ諸国の首脳と各国ドナーの代表者

### TICAD V (横浜) 2013年6月

- 参加国** 「成長の加速化」に焦点を当て、アフリカの成長の原動力となる民間セクターの投資促進に向けた取り組みなどを議論する予定。

## TICAD Vに向けて みんなで考える未来

世界的な不況が続く中、その解決の糸口として国際社会から注目が集まっているアフリカの可能性。08年に開催されたTICAD IV以降、JICAもアフリカへの民間投資を後押しすべ

電話、パソコンの部品として使用されている鉱物資源のほとんどが、実はアフリカ産。コーヒーやカカオ、タコやイカなど日々の食卓にならぶ食材も多くがアフリカから輸入されている。意識せずとも、私たちはアフリカと深くつながっているのだ。

しかし数々の苦難を経て、アフリカは今、大きく変わりつつある。この10年、経済成長率は平均5%を超えるほどまでに上昇。極めて順調な成長を遂げている。その「発展」を支える要

素の一つが天然資源。そう、アフリカの大地には、石炭や石油、鉄鉱石、レアメタル(希少金属)など、数多くの貴重な資源が眠っている。近年は先進国のみならず、成長著しい新興国からの需要が急増したことから、アフリカ経済が一気に向上きに。また、長年この大陸を苦しめてきた紛争が多く、国で終結に向かい、治安が安定し始めたことも成長を後押しした。アフリカ大陸一丸となってさらにチャンスを広げようと、経済回廊の整備などを通じた域内統合も進んでいる。

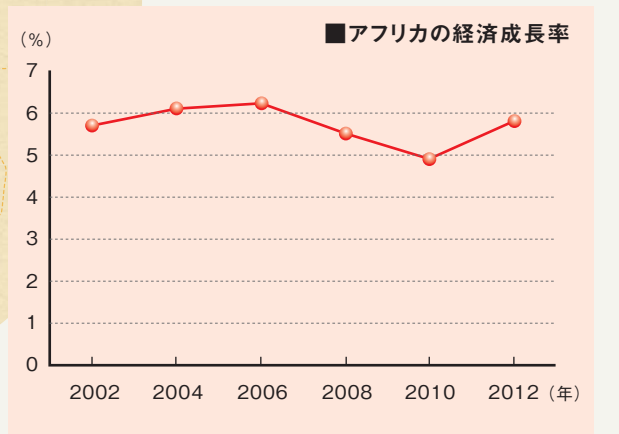
## つながり合う アフリカと日本

日本との関係はどうだろうか。明らかに地理的には遠いアフリカだが、日本との協力の歴史は半世紀以上にさかのぼる。JICAは60年代から青年海外協力隊の派遣を皮切りに対アフリカ支援を開始。日本の戦後復興の経験と独自の技術力を生かし、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を通じて、農業、保健、教育、インフラ整備などの分野で協力を続けてきた。

また90年代、国際社会のアフリカ支援に新風を吹き込んだのも日本だ。東西冷戦時に「援助合戦」の対象となったアフリカに対して、旧ソビエト連邦の崩壊後、国際社会の関心が

く、投資環境整備に向けてのインフラ開発(12ページに関連記事)を強化。アフリカへの事業展開に関心を寄せる日本企業への情報提供、BOPビジネス※との連携(8ページに関連記事)など支援の幅を広げている。

そして次のTICAD Vの開催まで1年となった今年の5月5〜6日、モロッコのマラケシュで「第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合」が開催された。これは09年から年1回、TICAD IVで出された「横浜行動計画」の進捗を確認する場として設けられている会合。日本がTICAD IVで公約した「対アフリカODAを18億ドルに倍増」、「アフリカ向け民間投



出典：African Economic Outlook (推定値、予測値を含む)

急速に低下。援助疲れとも呼ばれたこの現象を打開すべく、日本のイニシアチブの下、93年に東京で「第1回アフリカ開発会議(TICAD)」が開催された。以降5年に一度、アフリカの「オーナーシップ(主体性)」と国際社会の「パートナーシップ(協調)」に重点を置き、アフリカ諸国に加え、国際機関や主要国のドナー、NGOなどを交えて、アフリカ支援の在り方を日本国内で議論している。

そのつながりは、国際協力の世界だけでない。2010年に南アフリカで開催されたFIFAワールドカップをきっかけに、開催地であるアフリカを身近に感じ始めた人も少なくないはず。さらに、あなたの手元にある携帯





ユニセフはウガンダで手洗いの普及活動を実施中。サラヤは「シャボネット」を始めとする衛生用品の売り上げの一部を寄付。専用ホームページ(tearai.jp/)で情報を発信している

## ♪アフリカの真珠♪ 緑豊かな国ウガンダ

桜の季節があつという間に終わり、日本では木々が芽吹き始めた5月初旬。ゴールデンウィークの旅行者でこった返す中、はるか海の向こう、アフリカ大陸へと飛んだ。幾度となく足を運んでいても、地理的には決して「近い」とはいえないアフリカ。乗り継ぎ時間を含めると、どこに行くにも大抵1日は要してしまう。しかし長い移動の間、その広大な大地に思いをはせるのも楽しみの一つだ。

ふと飛行機の窓の外に目をやると、アフリカ最大の湖、ビクトリア湖が見えた。その湖畔の北にあ

る空港が、東アフリカの内陸国ウガンダへの玄関口。雨期も終わりに近づいたこの季節、タラップを降りると、カラッと晴れ渡った空が出迎えてくれた。日本から来ると少し暑く感じるが、湿気もなく心地良い気候だ。♪アフリカの真珠♪とも称されるウガンダ。ナイル川からの水の恵み、肥沃な大地が、主要産業の一つである農業を支えている。

空港から首都カンパラの市街地へ、舗装された道路をひたすら進む。一般的に「アフリカ」というと、砂漠やサファリのイメージが強いかもしれない。しかし実際、近年は順調に経済成長を遂げ、急速にインフラ整備も進んでいる。車に揺られること約1時間、首都に入ると道路はあふれんばかりの車で大渋滞。「この数年で一気に車の数が増えた。ビルやスパーもどんどん建っているんだ」。地元の人たちは口ぐちにそう言う。この10年の経済成長率の平均は約7%。その数値が、この国の発展を物語っている。

## ♪救われるべき命が失われている現実

しかしその成長の裏側で、いまだ約4割の人々が貧困ライン以下の生活を送っているという現実がある。5歳になる前に命を落としてしまう子どもの数は実に1000

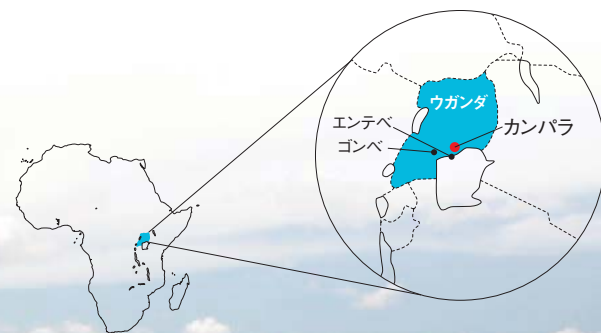
# 手洗いで救える命がある

1,000人中115人ー。

これは東アフリカの内陸国ウガンダで、5歳未満で命を落としている子どもの割合。「下痢性疾患」と「急性呼吸器性疾患」が2大要因だが、その約7割が“予防可能”だという。

この事実を知り立ち上がったのが、日本企業のサラヤ株式会社。JICAとの連携の下、自社製品である「アルコール手指消毒剤」の普及を進めている。

水道のインフラ整備が行き届かず、「手洗い」の文化が浸透しにくいアフリカ。感染症予防に向けて、国際社会の支援を受けながら石けんを使った手洗いの普及が進められている



首都カンパラの全景。市街地には経済成長の証しともいえるビルがひしめくが、一歩郊外に出ると、緑豊かな自然が広がる

0人中115人。日本の約30倍、世界で20番目に多い数値だ。保健・医療サービスが貧困層にまで十分に行き届かず、地方に行けば行くほど状況は深刻になっている。その現実を確かめるべく、首都から車で約2時間の町ゴンベにある公立のゴンベ病院に向かった。首都とは一転、ここはこの赤土の道を進んでいく。山あいにならずむ建物は老朽化し、停電も頻発しているという。

この病院は、JICAがアフリカ15カ国で実施している「5S1カイゼン事業」の対象。保健サービスの質向上のため、青年海外協力隊の満江祐介さん(看護師)が5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の普及に取り組んでいる。「日本での『標準』は通じない。限られた環境の中で最善の方法を模索しています」と満江さん。中でも深刻なのが水問題。水道からの給水は週に数回。雨水を活用しているが、煮沸しても完全に「安全」とはいえない。院内感染の原因にもなっている。



ゴンベ病院のルレ・ハルナ院長と「アルコール手指消毒剤」の導入について話し合うサラヤの宮本さん(左)と満江さん

その状況を打開しようと、ある日本企業が立ち上がった。大阪を本社とするサラヤ株式会社。日本では自然派洗剤「ヤシノミ洗剤」や薬用石けん液「シャボネット」でおなじみ。学校の手洗い場に必ずといってある「緑色の液体」も看板商品だ。そのサラヤが自社のノウハウを携え、ウガンダの最貧困層(BOP: Base of the Pyramid)の命を救うために一肌脱ぐ。キーワードは「手洗い」だ。

なぜ、ウガンダで「手洗い」なのか。その答えは、サラヤの歩

【右】ゴンベ病院では外のタンクにためた雨水が使われているが衛生面での不安はぬぐえない  
【左】院内の至るところに手洗い普及のためのポスターが張られている







梅澤さん(右)と看護師たちの呼び掛けにより、エンテベ病院では5Sが徹底されている



サラヤは「手指消毒の伝道師」としてインストラクター制度を導入。「指の先まで擦り込むのがポイントです」と話すインストラクターのセルワンジャ・ロドニーさん。彼らが全国各地を回りBOP層への普及も行う

でに保健衛生への意識が高い。協力隊員が草の根で目を配っているので、状況を適切に把握することができます」と宮本さんは話す。

その一つが、満江さんが活動するゴンベ病院。ルレ・ハルナ院長も「サラヤの製品が入ること、院内感染が大幅に減るのではないかと」期待する。彼はJICAの研修員として過去2回来日。医療現場での研修を経て、日本の技術は世界一と太鼓判を押す。そしてもう一つが、空港近くのエンテベ病

院。青年海外協力隊の梅澤志穂さん(看護師)の活動先だ。ゴンベ病院と比べると都市部にあり、水や電気などのインフラも比較的安定している。医療器具、薬品、ごみの分別も徹底され、院内には梅澤さんの活動の成果があちこちに見られた。「5S担当の看護師を中心にとても熱心に取り組んでくれます」と梅澤さん。しかし、手洗いの普及に関してはまだまだだという。「アルコール手指消毒剤の導入をきっかけに意識を高めていき

い」と意気込む。

現在は日本で製造されたものを輸送しているが、将来的には現地で製造まで行う予定。ウガンダの特産品の一つ、サトウキビの搾りかすを原料とすることで、現地の産業振興、雇用促進にも貢献していく考えだ。

世界の「衛生・環境・健康」に貢献すること。それが創業以来のサラヤのモットー。日本からアフリカ・ウガンダに舞台を移し、サラヤの挑戦が始まった。



ウガンダでは公立病院は無料だが、サービスの質は必ずしも良いとは言えない。いつも診察を待つ人の長い列ができています

んできた道をたどれば明らかだ。創業は戦後間もない1952年。日本でも赤痢などの伝染病がまん延していた時代、薬用石けん液、石けん液容器を開発したのがサラヤだった。

ウガンダとの縁をつないだのは、2008年にユニセフ(国連児童基金)などが制定した「世界手洗いの日(10月15日)」を通じて世界の衛生事情について知ったこと。「手洗いで救える命があるなら」と、新型インフルエンザの流行を契機にユニセフのサポーター企業となった。2010年には独自支援として「SARAYA A100万人の手洗いプロジェクト」を開

### 現地のポテンシャルを引き出すBOPビジネス

ユニセフが普及してきたのは、石けんを使った手洗いを適切なタイミングで行うこと。しかし石けんを使うには「水」が必要だ。安全な水を十分に得ることが難しい地域も多いウガンダのニーズを十分に満たせていない。ましてや医療現場では手洗いの頻度が高く、水の使用は現実的でない。そこでたどり着いたのが、水なしで手を消毒できる「アルコール手指消毒剤」。日本のオフィスビルの入り口などにも置かれているポンプ式の消毒剤だった。「これならウガンダの衛生環境の改善に貢献できる」とそう確信した。

「ウガンダの人は、ポテンシャルも、やる気も十分にあるのに、それを生かしきれていない。もったいないと感じました」。そう話すのは、昨年5月に設立されたサラヤ

の現地法人「SARAYA EAS TAFRICA」代表の宮本和昌さん。実は宮本さんは青年海外協力隊OB。09年から村落開発普及員としてウガンダに赴任し、任期終了後は現地でNGOを立ち上げ、小額融資(マイクロファイナンス)を通じて農家の能力向上に取り組んでいた。

そんな時、サラヤの現地法人代表として宮本さんに白羽の矢が立った。現場に根差してビジネスを展開するには事務所の設置が必要不可欠。ウガンダの事情に精通し、サラヤの思いに共感してくれる日本人スタッフを探していたのだ。「これはやるしかないと思った」。ウガンダの最貧困層を対象としたサラヤの「BOPビジネス」が走り出した。

### 協力隊員との連携でニーズ調査を開始

2012年1月、サラヤは「アルコール手指消毒剤」の本格的導入に向けて、JICAと連携しながら協力準備調査(BOPビジネス連携促進)※を開始した。これから2つの病院をモデルサイトに、本当にサラヤの製品が受け入れられるのか、病院の規模に応じてどのくらいの量が必要なのかなどをモニタリングしていく。サイトに選ばれたのは、青年海外協力隊が5Sの活動を行っている病院だ。一す

※開発課題(所得向上・教育水準の向上・安全な水の普及など)の解決に資する「BOPビジネス」(年間3,000ドル以下で暮らす貧困層を対象にしたビジネス)の実施を検討している企業などに対して、JICAは市場調査、ビジネスの形成、事業実施計画の策定までの調査を支援している。

### “微生物”でルワンダのトイレを快適に

ウガンダの隣国ルワンダでも、日本企業のBOPビジネスが注目を浴びている。その立役者となっているのが、株式会社オーガニックソリューションズ・ジャパン。2008年に現地法人を設立し、2010年からはJICAの協力準備調査(BOPビジネス連携促進)を通じて、農業と公衆衛生の2分野で事業本格化に向けた準備を始めている。

ルワンダでは長年の内戦の影響などにより上下水道のインフラ整備の遅れが目立ち、近年の急速な人口増加も伴って、衛生状態が悪化している。中でも問題なのがトイレ。水洗トイレの普及率は首都キガリでも6パーセント程度にとどまっている。ほとんどの家庭がくみ取り式で汚物処理が適切に行われず、トイレの悪臭は深刻な問題。そこに集まるハエは感

染症拡大の原因にもなっている。

そこで同社が開発したのが、食品の発酵などに使われる微生物を利用した消臭剤。現地で安価に培養できる微生物を使って製品を開発し、全国約400カ所にあるヘルスセンターを拠点にBOP層への販売を進めている。また2010年からは人口の9割に従事する農業分野にも進出し、マカダミアナッツのバリューチェーン開発にも取り組む。農家から買い付けをしながら栽培技術のサポートも行い、品質の高いマカダミアナッツをたくさん収穫できるように導く。

営業第一部の長谷川竜生部長は「現地の人々が現実的に購入可能な価格設定と、事業として利益を出すことのバランスが難しい。数年かけて物流やバリューチェーン、そして

人々との信頼関係を構築することがカギとなる」と話す。マカダミアナッツをコーヒーや紅茶と並ぶルワンダの輸出農産物に育てること、また、トイレ用消臭剤の普及によって衛生状態を改善すること。これが同社のBOPビジネスの青写真だ。



トイレ消臭剤の普及でBOP層の貧困問題の解決を目指す



院内感染を防ぐために決して怠ってほならない手指衛生。「水が出なくてもこれなら手がキレイになる」と看護師たち。「アルコール手指消毒剤」はこの国のニーズにぴったりだ





新コンテナターミナルの建設予定地で地盤のボーリング調査を行う山谷所長(右端)

「北部回廊」の起点  
モンバサ港を拡張

港のあちらこちらに、所狭しと置かれるコンテナ。コンテナヤードに入りきらず、外の敷地に積み上げられているものもある。一方、沖合には港に入れない貨物船がまだかまだかと入港を待ち、停泊期間が数日におよぶことも。港から街へとつながる道路はコンテナを運ぶトラックでいつも大

渋滞だ。

ここはケニアの首都ナイロビの南東450キロにあるモンバサ港。ケニア第二の都市モンバサにある国内唯一の国際貿易港だ。東アフリカ地域で最も規模が大きく、内陸国である近隣のウガンダ、ルワンダ、ブルンジのほか、南スーダン、コンゴ民主共和国東部、エチオピア南部などの物流拠点としても重要な役割を果たしてきた。

しかし近年、ケニアをはじめ東アフリカ地域の経済発展に伴い、モンバサ港の貨物取扱量が急増している。2000年には年間約24万TEU※1だったコンテナ貨物量は、2011年には約3倍の約77万TEUにまで拡大。2015年には約96万TEUの需要が見込まれ、約81万TEU(2011年)の博多港を上回るほどだ。しかし、現在のコンテナターミナルは約45万TEUの許容量しかなく、すでに処理能力を大幅に超えているため、貨物が港に着いてから通関手続きを終えるまで長い時間がかかっている。

このままでは、モンバサ港がパンクしてしまい、ケニアのみならず周辺国の物流、さらには経済活動にも支障を及ぼしてしまふ。そこでJICAは07年から円借款による「モンバサ港開発事業」を通じて、新しいコンテナターミナルの建設を進めている。

今年3月には建設予定地の地盤調査や測量が始まり、現在は建設資材置き場の整地などの準備工事が進められている。「新ターミナルが完成すれば同港のコンテナ取扱量が100万TEUに増え、東アフリカ地域の物流促進に大きく貢献できる」と、コンサルティング業務を担う今村充孝プロジェクトマネージャー(株式会社日本港湾コンサルタント)は

### 税関職員的能力を強化し 物流をスムーズに



※1Twenty-foot Equivalent Unitの略。  
20フィートコンテナ(長さ約6メートル×幅約2メートル×高さ約2.6メートル)の取扱量数。

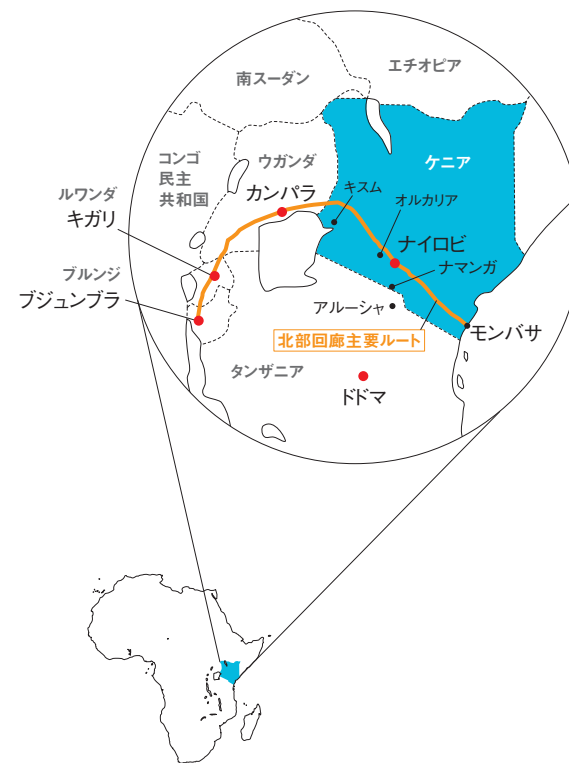


ケニア  
from KENYA

## 経済発展に向けて“一つ”になる

コンテナを積んだ貨物船が東アフリカの  
物流の拠点・モンバサ港に向かう

近年、アフリカの中でも比較的順調に経済成長を遂げている国の多い東アフリカ。この地域の産業がさらに活性化し、すべての人に成長の恩恵が行き渡るようにするためには、港、道路、電力などインフラの整備が必要不可欠だ。JICAは東アフリカ全体の発展を見据え、ハード・ソフト両面から支援を展開している。



東アフリカの海の玄関口、モンバサ港のコンテナヤード。許容量を大幅に超えているため、早急に拡張が求められている

モンバサ港の新コンテナターミナル完成予想図



こうしたプロジェクトを進める上では、避けて通れない苦労もある。その一つが停電だ。ケニア国境では、電力不足や度重なる停電により、新しく導入した電子化システムが使えず、通関処理を手作業で行うことも少なくない。

実際、ケニアではこの数年、電力不足が深刻化している。同国のピーク時の電力需要は1150メガワットで、1日に日本の約270万世帯が使用する電力量に相当する。国内にある発電設備では1510メガワットの電力供給が可能とされているが、そのうち約5割の発電量を占める水力発電が大規模な干ばつにより十

## 安定した電力供給を 地熱発電で実現

境付近で密輸を取り締まることのできるよう、各国の連携もサポートしている。

下家正治チーフアドバイザー（財務省関税局）は、「古い言葉かもしれないが、やはり、時は金なり。通関時間が短くなれば、運送費や保管費用などコストが削減される。そうすれば商品の販売価格を下げることができ、競争力を高められます。この地域で物流が円滑に進むことが分ければ、海外から進出する企業も増え、産業の活性化につながると思います」と展望を語る。

分な電力を供給できていない。この状況を受け、ケニア政府はディゼル発電で不足を補っているが、発電に必要な燃料をほぼ輸入に頼っているためコストが高く、電気料金の高騰につながっている。

そこで近年注目を浴びているのが地熱発電だ。ケニアはグレートリフトバレーと呼ばれる火山大地溝地帯に属しており、地下に豊富な熱エネルギーが蓄えられている。この地熱によって温められた蒸気でタービンを回し電力を生み出す地熱発電であれば、発電コストを抑えられると同時に、天候に左右されず安定した発電が可能となる。さらに、温室効果ガスの発生量が少ないため、環境にも優しい。

ナイロビから北西約100キロに位置するオルカリヤ地域では地熱発電の開発が70年代から始まり、世界銀行の支援で建設された1〜3号機がすでに稼働中だ。この地域に新たに4・5号機を建設するため、JICAは2010年から世界銀行などと協働で「オルカリヤI 4・5号機地熱発電事業」を実施し、豊田通商株式会社と韓国企業の現代エン지니어リングが工事を請け負っている。また、発電機や蒸気タービンなどの主要機器は日本企業の株式会社東芝が納入する予定だ。



地熱発電機 4・5号機 の建設予定地で、工程の進捗などをプロジェクトチームで確認する宮本さん(右から二人目)



オルカリヤI地域では、すでに3つの地熱発電設備が稼働している。首都ナイロビに近く、今後も地熱開発が進む予定(写真提供：ケニア電力公社)



通関業者への知識普及に向け、歳入庁職員を日本の税関職員が指導

東アフリカ地域は国単位で見ると大きな産業がなく、マーケットも小さい。だからこそ、域内でのヒト、モノ、カネの移動が活発化することで地域が、一つのマーケットになれば、さらなる経済発展が期待できる。そこで同地域の国々は2000年に「東アフリカ共同体」※2を再結成し、経済統合を進めている。

とはいうものの、国をまたぐ物流は、まだまだスムーズにはいかない。さまざまな理由が背景として挙げられるが、その一つが通関手続きだ。貨物を輸出入するには、中身を税関に申告する必要がある。担当官庁の許可も得なければならない。多くの場合、納税も必要だ。

日本では、長年にわたり貿易業務に携わってきた商社が輸出入者となり、専門知識を持つ通関業者に事前手続きを依頼するケースが多い。そのため比較的スムーズに通関が進み、平均所要時間は3時間ほどだ。一方、東アフリカ地域の場合、輸入者は一個人の場合が多く、各国の国境に貨物が到着してから通関業者に手続きを依頼する。さらに通関業者も貿易・通関の知識が乏しいため、余計に時間がかかってしまう。また、通関業務を所管する省庁が複数にまたがっていたり、点在していることも多く効率が悪い。

そこで、通関の円滑化に向けた対策として東アフリカ地域が導入しようとしているのが、通関のワンストップ化(OSBP)制度。陸路の国境の両側に輸出入通関を担う官庁の事務所を設置し、輸入国側の施設一カ所だけで輸出入手続きをまとめて行えるようにするものだ。

JICAはOSBPの実現に向けて、07年からアフリカ開発銀行と協働でケニア・タンザニア間の道路整備と、両国国境で通関・入管手続きを行うOSBP施設の建設を支援している。さらに、OSBPを運用する人材を育成するため、同年から「東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト」を開始。ケニア、タンザニア、ウガンダ各国で税関業務を担当する歳入庁の職員を対象に、関税の分類や評価方法などの知識向上を目指したセミナーを行い、また、ケニア・タンザニアの国境の町ナマンガでは、試験的に通関業務の電子化を進めている。

さらに09年からは、ルワンダとブルンジも含めた5カ国に対象国を広げ、歳入庁職員の能力向上を引き続き支援している。また、通関の効率化には通関業者の知識向上も欠かせない。そこで、彼らに正しい関税手続きを普及するため、歳入庁の職員の能力強化に向けた研修も実施。さらに、国



ケニアとタンザニアの国境ナマンガのタンザニア側にある通関施設。OSBPで通関手続きを円滑化する協力が進められている

※2 1967年に結成されたが、77年に政治的対立などで崩壊。2000年にケニア、タンザニア、ウガンダにより再結成され、07年にルワンダ、ブルンジも加盟。2010年には共通市場の設立が決定した。





## ビジネスチャンスに 満ちた大陸

株式会社 FAR EAST ◆ 佐々木敏行 代表取締役

アフリカからの商品と聞くと、まだまだ日本では“安かろう悪かろう”というイメージが強いかもしれません。当社では、アフリカをはじめ世界各国から厳選したドライフルーツやスパイス、塩などを輸入し、日本の消費者に届けています。成熟しきった日本市場にアフリカの産品が参入するには、品質の改善だけでは不足、ストーリーがある、格好いい、かわいいなどの付加価値も必要です。

FAR EASTの看板商品の一つが、ウガンダのドライパイナップル。大抵の人が想像以上のおいしさに驚きます。ビクトリア湖に浮かぶ小さな島にあるジャリ村の工場で生産技術や衛生管理、貿易実務、マーケティングなどの指導を行い、開発・輸入したのですが、これがなかなか手強かった。日本市場に通用する品質になるまで、三歩進んで二歩下がるならまだしも、振り出しに戻ったり、また逆戻りしたり…。生産に携わる住民の中には、多少稼ぎが増えて家が土造りから煉瓦造りに変わると、もう工場に来なくなったりする人もいます。彼らとあれやこれやと議論を重ね、時には叱咤、時には激励を繰り返しながら小さな成果を積み上げて、1年で生産量も7倍に。売れ行きも好調で、輸入するとすぐに売り切れてしまう状況です。アフリカとビ

ジネスを行うポイントは“あきらめない”こと。熱意を持って現地の人々と成功体験を共有していくことが秘訣だと思います。

アフリカへの進出は、リスクが多いと考える人も多いでしょう。でもそれだけの価値があります。なぜならそこには、世界のどこにもない“未知のもの”があるから。ジブチでしかとれない完全自然結晶の丸い塩や、伝説のオアシスで採れたデーツ。その“目新しさ”や“ストーリー”に、日本市場に合わせた“品質”を追加すれば、持っているだけでわくわくする、人に自慢したくなる、そんな商品が生まれるのです。その可能性に、私は何にも代え難い魅力を感じています。



ウガンダのジャリ村で、ドライパイナップルを作る村人たちに日本での販売状況について伝える佐々木さん。結果をフィードバックすることで、彼らのやる気も高まる

FAR EASTでは、スパイスや塩など、世界各国で生まれたさまざまな商品を販売

# 語る

アフリカの成長を後押しすべく、さまざまな分野で新たな動きがある。日本の地方自治体、民間企業、そして駐日アフリカ大使の立場から語るアフリカが持つ可能性とは――。

# アフリカを

## “共に歩む”パートナー

◆ 林 文子 横浜市長



一校一國運動の一環として、横浜市内の小学校を訪れたカメルーンの舞踊団

横浜市はアフリカとさまざまなかわりがあります。古くは、アフリカで黄熱病の研究に身をさげた野口英世博士が一時期勤務していたのが横浜市内の検疫所。また、近代水道の発祥の地である横浜市の水道技術を伝えるため、JICAとの協働により1977年から技術者の相互交流が始まり、現在まで続いています。

2008年には、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が初めて横浜で開催されました。これを機にそれまで東京の日比谷公園が会場だった「アフリカンフェスタ」を横浜に誘致したり、小学校ではアフリカの国々について学ぶ「一校一國運動」を実施するなど、市内は“アフリカ色”に。TICAD IVは、アフリカ諸国から41人の元首・首脳級を含む51カ国、アジア欧米諸国、国際機関、NGOなどから3,000人以上が参加した大規模な国際会議になり、市民のアフリカへの理解も高まりました。

そしていよいよTICAD Vも来年6月に横浜で開催されます。第1回から20周年の節目となり、横浜では二度目の開催です。横浜にとっても経済効果、知名度の向上だけでなく、企業の国際展開などの観点からも大変意義深く、何よりも、アフリカの国々とのきずなを深めるまたとない機

会です。前回よりステップアップし、横浜市とアフリカが“パートナー”として共に成長する取り組みを強化します。青少年の人材育成、市民レベルの交流事業、市内企業のビジネス展開に向けた“出会いの場”の提供などを予定しています。開催1カ月前の5月はアフリカ月間とし、市内各地でTICAD Vを盛り上げていくイベントを企画しています。

横浜もかつて海外から技術を学び、発展してきた歴史があります。そこに市民の努力が合わさって培われたノウハウをアフリカに伝えることは、私たちの使命でもあります。より良い未来に向けて、アフリカと共に発展していきたいと考えています。



アフリカの音楽、食べ物、雑貨などのブース出展、音楽や踊りなどのイベントが行われるアフリカンフェスタ。昨年は山下公園が会場となり約21万人が来場した

## 民間セクターの有望な投資先へ

◆ スチュアート・コンバーバッハ

駐日ジンバブエ大使  
(在京アフリカ外交団長)

世界的な不況が続く中、アフリカの経済は大変好調で、平均で毎年5%以上の経済成長率を記録しています。その背景には、アフリカが有する鉄や石炭、鉱物、木材、皮などの一次産品の価格上昇、さらに、これらの資源に対する新興国の需要が増したことがあります。またこの20年の間に、ガーナやナイジェリア、モザンビークなどで石油や天然ガスなどが新たに発見されたことから、国際社会におけるアフリカの注目度は一気に高まりました。日本

では、2008年のTICAD IVで発表された「横浜行動計画」でアフリカ進出を視野に入れた民間セクターへの支援が功を奏し、企業の進出が徐々に進みつつあります。

今年3月に外務省、経済産業省、国際協力銀行（JBIC）、JICAなどの関係者が一堂に会して「日・SADC（南部アフリカ開発共同体）インフラ投資セミナー」を開催したところ、予想をはるかに超える170社もの民間企業の参加がありました。この関心の高さは、私たちにとって大変うれしいこと。石油や天然ガスはもちろん、IT産業に欠かせないレアアース（希土類）やレアメタル（希少金属）が確保できるという点で、アフリカは有望な投資先であると確信しています。

民間セクターは産業、雇用を生み出し、経済発展を貧困削減へと導くカギを握っています。日本企業の進出を後押しするには、道路、港、電力などのインフラ整備、教育や保健分野などの社会開発

を支援するODAとの連携が欠かせません。アフリカの発展にとって重要なパートナーである日本と、これからもより良い関係を築いていきたいと思っています。



多くの日本企業が参加した日・SADCインフラ投資セミナー



「青年海外協力隊」

本間

HOMMA Hiroto

裕人さん

“現地の人の視点”で  
途上国に貢献したい

「記念すべき25周年の大会だから、早速“オマー”に任せるよ。よくアイデアを練ってね」

2011年3月、青年海外協力隊員としてブルキナファソに派遣された“オマー”こと、本間裕人さん。公用語のフランス語では“H”を発音しない。“ホンマ”がいつの間にか“オマー”になり、みんなからそう呼ばれている。

幼いころから、世界地図を見ながら家族で海外の話をよくしたという本間さん。その影響からか自然と「世界を旅してみたい」と思うようになり、20代前半にはアジアやオセアニアへ長期放浪の旅に出た。帰国後は、

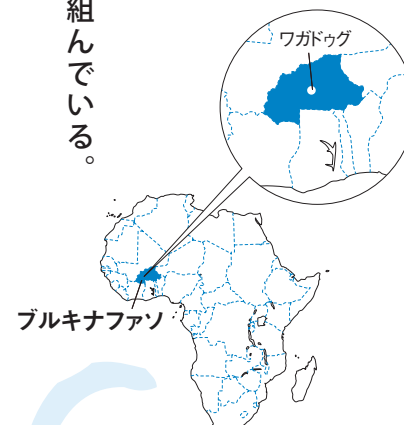
## JICA Volunteer Story

### PROFILE

1979年東京都出身。2003年に大学卒業後、オセアニア、アジアを放浪。帰国後、ミュージックビデオ制作会社に就職し、その後フリーの映像ディレクターに。2011年3月から青年海外協力隊（視聴覚教育）としてブルキナファソで活動中。

「クリエイティブな仕事に正解はない。  
“伝える”技術を磨いてほしい」

“スポーツの意義”がまだあまり浸透していないアフリカ西部の国ブルキナファソ。青年海外協力隊の本間裕人さんは、日本の映像業界での経験を生かし、スポーツ・余暇省の広報活動に取り組んでいる。



子ども向けバスケットボール教室で、スポーツ・余暇省の同僚がコーチにインタビュー。その様子を撮影した本間さんの映像は、国営放送のスポーツ番組で使われた

長年の夢だった映像業界に飛び込み、2年半ミュージックビデオ制作会社で働いた後にフリーの映像ディレクターに。テレビ番組から企業のPRビデオまで多彩なジャンルの作品を手がけ、撮影や映像編集の経験を培ってきた。

そして迎えた30代。「映像の仕事しながらも、いざ海外で働きたいという気持ちはずっとありました」という本間さん。この先の新たなステップを考えた時に「その国に根を下ろし、現地の人の視点に立つて役に立つことをしたい」という意識が芽生えた。そこでたどり着いたのが、青年海外協力隊への挑戦だった。

本間さんの配属先は、柔道やサッカーなど各種スポーツの大会の開催を管轄しているスポーツ・余暇省の広報コミュニケーション局。日本での経験を生かし、報道資料や広報用のポスターやCMの制作を支援している。ブルキナファソでは健康増進のために運動するという意識が低いため、国民にスポーツの意義を普及することが重要なのだ。

赴任して最初に任されたのが、年1回の自転車レース「ツール・ド・ファソ」25周年記念大会のポスターのデザイン。これまでは写真が使われてきたが、本間さんは変化をつけようと、デザインソフトを使ってイラストを作成することにした。しかし驚くべきことに、局長から伝えられたのは「締め切りは今日の夕方」との言葉。「今となつては、この時間感覚がブルキナファソらしいなと思います」と笑う本間さん。そう、この国では事前に計画を立てず、「なんとかなる」と直前に動き出すことが多いのだ。

試行錯誤を経て約8時間で仕上げたポスターは、同僚たちにも大好評。別の部署の人からも「あのポスターを作ったオマーか」と声をかけてもらえるようになった。「最初に大きなチャンスをもたらえたおかげで、協力隊員として良いスタートを切ることができた」と本間さんは振り返る。



a. 海外遠征から帰国した自転車ナショナルチームの選手と握手するスポーツ・余暇省大臣を撮影  
b. 赴任直後に作成した「ツール・ド・ファソ」のポスター。人が正面を向いたイラストを大胆に使い、これまでになかったデザインと大好評だった  
c. スポーツ大会の告知ポスターを作成するため、編集ソフトを使ったデザインを同僚に指導  
d. スポーツ関連のイベントにはアーティストを呼ぶことも多い。音響機材を設置したり、動画や写真撮影をしたりと大忙しだ

“実践”の積み重ねで  
映像技術の向上を目指す

ブルキナファソでの活動を、「4人しかいない制作会社に途中で採用された社員」と表現する本間さん。広報コミュニケーション局では、デザインや編集、動画・写真撮影まですべての作業を4人で行っている。毎日が大変忙しく、映像技術は必要最低限の基準をクリアしていれば「よし」とされていた。

例えば動画の編集技術。「パソコンソフトを使うのですが、彼らは必要な映像を切り落とし、時系列のまま映像をつなげることが編集だと思い込んでいた。でも、映像の順序を入れ替えたり、印象的なシーンにフォーカスするなどの作業こそが、本来の編集なのです」。それを学んでもらうには、実践を通じて伝えるしかない。その絶好の機会がスポーツ全国大会の開催に合わせて流す「スポーツ振興CM」の制作だった。

「人の少ないシーンから多いシーンに徐々に切り替えて盛り上げてみよう」「同じアングルの映像が続かない方が、見る側にとってもおもしろいはず」「運動中の映像が足りないのでは追加撮影をしては」

インパクトのある映像になるよう、一つ一つアドバイスしながら「演出」していた本間さん。そうしているうちに、次第に同僚が自分たちで考えて工夫を加えるようになった。「クリエイティブな仕事に正解はないので、“これが絶対”と言えないところが難しい。私のやり方を見て、“こんな考え方もあるんだ”“これを取り入れてみよう”と取捨選択しながら、技術レベルを高めてくれれば」と本間さんは語る。

活動期間は残り約10カ月。音楽が聞こえれば踊り出す陽気な同僚たちに、機材の使い方や編集・デザインの指導を続けながら、映像技術のマニュアル作りも始めた本間さん。いつの日か、彼ら自身で人々の心に残る作品を生み出してくれることを願っている。





2010年度の研修では「稲作振興」コースも実施。農産物直売所などを視察し、効果的な販売方法などを学んだ

産官学連携による利点を研修員に説明する  
福島県ハイテクプラザの笹山さん(左)

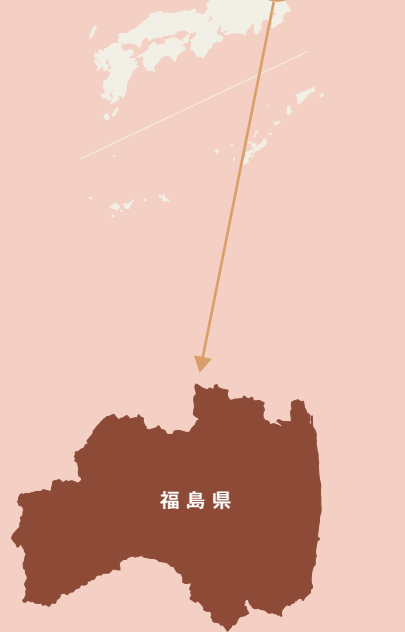


# ガーナとの縁からつながった人づくり

野口英世が縁となり、  
半世紀にわたりガーナと友好関係を築いてきた福島県。  
東日本大震災後、いまだ復興の最中にありながら  
ガーナの発展に向けて国際協力を通じた人づくりを続けている。

## 福島県

地域と  
世界の  
きずな



福島県

### 福島県

面積1万3,782平方キロ。北海道、岩手県に次ぎ、日本で3番目の面積を有する。人口約200万人。県庁所在地は福島市。肥沃な大地と水資源に恵まれ、コメをはじめ、サヤインゲンやキュウリ、モモ、ナシなど農作物の生産が盛ん。その強みを開発途上国の発展に還元すべく、専門家の派遣や研修員の受け入れなどを行っている。



福島で精密機械を製造する中小企業を訪れ、ガーナで活用可能なノウハウを考える研修員たち

### 一人の日本人がつないだ ガーナとの友好関係

福島県とアフリカ西部の国ガーナ。この両者に強いつながりがあることを知っているだろうか。ヒントは、千円札に描かれている世界的に有名な医学者。そう、野口英世だ。

福島県に生まれ、幼少のころにやけどで左手が不自由になった野口英世。しかし、それが彼の転機となる。左手の手術をきっかけに医師を志し、夢を叶えてアメリカで伝染病を研究。1927年には黄熱病の研究のため、当時イギリス植民地だったガーナに渡った。しかし研究中、自身も黄熱病に感染し志半ばで帰らぬ人となった。

医学研究で功績を残した野口博士が生涯を閉じた地という縁で、ガーナ政府は60年代に医療分野への協力を日本に要請。福島県立医科大学からガーナ大学に専門家が派遣され、ウイルス学や感染症などの研究方法を指導。79年には首都アクラに日本の協力で「野口記念医学研究所」が設立された。

80年代以降も野菜栽培や稲作、植林など、県の一大産業である農林業分野を中心にガーナから研修員を受け入れてきた福島県。そして2010年、ガーナ大統領の来日をきっかけに、日本は同国の人材育成をより一層強化することに。福島県はJICAと連携し、3年間で100人以上のガーナ人研修員を受け入れることになった。

初年度の2010年度は「福島県と

の連携によるガーナ人材育成包括研修」と銘打ち、福島を舞台に稲作振興、産業振興、道路管理技術、初等教育の4分野で研修を行い、40人が参加した。2011年度にも同様に研修を実施するはずだった。しかし、3月11日、東日本大震災が発生。原発事故でも甚大な被害を受けた福島県は災害対応や復興対策に追われ、研修の開催は危ぶまれていた。

それでもなんとか研修を実施したい。福島県生活環境部国際課の鈴木大介さんは「震災後、ガーナ大使が福島を訪れ知事にお見舞いの言葉を述べてくれました。前年度の研修員からも励ましのメッセージをいただいた。復興に向けて歩みを進めている

福島県をガーナの皆さんに直接見てもらいたかったのです」と話す。鈴木さんはJICA中国事務所に出向していた経験もあり、国際協力に対して人一倍熱い思いを抱いていた。

### 大阪と福島で 中小企業振興の研修を実施

しかし、福島県内で4分野の研修すべてを実施するのは難しい。そこで中小企業支援を担当する省庁職員などが対象の「産業振興」コースのみを開催することに。町工場の多い東大阪市などにも協力を仰ぐことになった。

2012年1月末、ガーナ貿易産業省や商工会議所の職員など、研修員が来日。まずは大阪で3週間、「カイゼン」と「中小企業支援」をテーマに講義を受け、バルブメーカーや木材加工業者など、中小企業の視察を通じて「ものづくり」の技術を学んだ。研修員たちは各企業が「5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)」などを通じて生産性や品質の向上に取り組んでいる姿を目の当たりにし、「どうやって社員の自主性を高めているのか」など、積極的に質問を投げかけていた。

「5Sを学んだ後、研修員たちが脱いだ靴をきちんとそろえていたのには驚きました。学んだことをすぐ取り入れようとする姿勢が素晴らしい」と、大阪での研修を担当した公益財団法人太平洋人材交流センターの菅原宏さんは振り返る。

大阪滞在後、研修員たちはいよいよ福島へ。セクターごとの専門性を生かして研究開発などを行う「産官学連携」についての講義や、県の産業振興センターや地元企業を視察。ガーナと福島をつなぐ原点である野口英世記念館も訪問し、地元の人々と交流した。

福島での研修を担当したのは、県内の工業振興に向けた技術開発支援や測定・分析などを行う試験研究機関の福島県ハイテクプラザ。企画連携部の山淑弘さんは、「大学と菓子メーカーが連携して新商品を開発するなど、公的機関、企業、大学が知恵を出し合っ



研修で学んだことを自国でどう生かすかアクションプランを作成。個人指導を行い、実践的な計画を練っていく



自動車整備の訓練に汗を流す研修員たち。実践的なカリキュラムを通じて、「職業人」としてのノウハウを身に付ける



CFPTの事務スタッフ。日本人専門家の活動を支える上で欠かせない存在だった



## 30年以上にわたる 中堅・上級技術者の育成

2010年12月以降、中東諸国に一気に拡大した民主化運動「アラブの春」。その発端となったのは、長年指摘されてきた若年層の失業問題。産業発展や社会の安定という観点から、「雇用」はどの国にとっても重要な問題だ。

アフリカの中でも民主主義が定着しているセネガルでは、毎年10万人の若者が新規に労働市場に参入している。その市場への技術者輩出に貢献しているのが、首都ダカールにある職業訓練施設「セネガル・日本職業訓練センター（CFPT）」。

そう、その「日本」の名からも分かるように、JICAは約30年にわたり、CFPTへの協力をハード・ソフト両面から続けてきた。

# セネガルの 産業を切り開いた 職業訓練校

産業発展を導く上で必要不可欠なのが職業訓練。多くの有能な若者を育ててきたセネガルの職業訓練校は、30年近くにわたる日本の協力を経て、西アフリカの産業人材育成の拠点として躍進している。



# History

次世代への財産

1980年代、国の経済の大部分を農業に依存していたセネガル。その脆弱な経済から脱却すべく、軽工業の発展につながる人材育成が早急に求められていた。

そこで日本は82年、セネガル政府の要請を受けてCFPT建設の支援を開始。技術者資格の取得者を2年間指導するコース開設に向けて、JICAは84年からセンターの運営や指導官への技術指導、カリキュラム作成などの技術協力を行った。対象は電気技術、電子工学、電子機械、自動車整備の4部門。当時、急速に普及していた自動車、パソコン産業でニーズが高まっていた「基礎技術」だ。

初代プロジェクトリーダーとして赴任していた御正隆信さんは、「知識を出し惜しみせず、すべて教えてくれる」と、日本は現地の人たちから高く評価されていました」と振り返る。

しかし、すべてが順風満帆に進んだわけではない。例えば、日本の製造業を支えてきた「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）」の理念がまったく理解されない。役割分担が明確なセネガル社会では、機械を動かす人が清掃を行うことはほとんどなかったのだ。「これは自分の仕事ではない」という意識が抜けない人たちに、作業服に誇りを持ち、みんなと一緒に仕事に取り組むという日本式の価値観を伝えることに苦勞しました」と、2代目のプロジェクトリーダーを務めた尾藤俊和さんは話

す。現場で何度も「やって見せる」ことはもちろん、JICAは日本で研修を行うなどの工夫に努めた。

## 仏語圏アフリカの拠点として 新たな地位を確立

CFPTは99年、情報処理、自動車工学、電子機械の3部門で、中堅・上級技術者免状の取得者を3年間指導するコースを新設。日本は無償資金協力を通じて新しい施設の建設を支援し、JICAは技術協力の一環として新課程のカリキュラム策定や技術指導のために専門家を派遣した。



CFPT開所式の様子。当時の大統領らとあいさつをする御正隆信・初代リーダー

このように、時代のニーズの変化に応じながら、脈々と続けられてきた日本の協力。CFPTの卒業生は「今、何が必要か自分で考えて対応できる」「技術レベルも高く規律正しい」と、セネガル産業界からの評判も上々だ。CFPTを巣立った卒業生は2000人以上。中堅・上級技術者の育成を牽引する中心的な役割を果たしている。またこうした実績が買われ、最近では国内の民間企業の社員教育も実施。国営電話会社SONATELなど現地企業の社員も約2500人が受講している。

そして現在、CFPTで学ぶ受講生の15%は国外からの留学生だ。99年からは仏語圏アフリカ16カ国の職業訓練指導員を対象にした第三国研修を実施。06・08年にはコンゴ民主共和国からの研修員受け入れ、マリへの教官派遣を行うなど、実に近隣20カ国以上の人材育成に貢献している。

さらにJICAは昨年、「セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト」を開始した。建設機械の保守整備を行う重機保守科、ビルのメンテナンスや配電などを行う建設整備保守科の2学科の新設に向け、訓練内容の検討などが行われているところだ。重機保守科の指導員訓練においては、コマツ（株式会社小松製作所）がダカールに開設しているトレーニングセンターとの連携が進んでいる。

西アフリカの産業人材育成の拠点として、その地位を確立したCFPT。日本人技術者の精神を受け継ぎ、今もなお躍進を続けている。



コンピューターを使った設計技術の講義を受ける研修員たち。現在もCFPTでは、西アフリカの産業振興への貢献が期待できる人材が学ぶ



機械整備の訓練。実習中は厳しい日本人専門家は、実は訓練生たちの良い相談役だ



### 現場の人々と協働し アフリカの成長を後押ししたい

JICAウガンダ事務所で保健分野の協力を担当する高野晋太郎さん。「予想外のことが起こるのが途上国。何事にも柔軟に対応すべき」。ウガンダの人々の思いを形にできるよう、国の成長を見据えた支援を続けている。

#### 「世

の中に豊かな人と貧しい人がいるから、後者の力になりたい」。これが、私が国際協力業界を志した原点です。海外に興味を持ち始めたのは高校生の時。地方出身で外国人と接する機会はほとんどなかったのですが、近所の留学生と話をしているうちに「世界は広いんだなあ」と。国境の先に存在する「空間」に、漠然とあこがれを抱いていました。まずは日本と世界のかかわりについて学びたいと、大学では「国際協力論」のゼミを選びました。指導教員は新聞記者として国際協力の現場を歩き続けてきた方。取材での実体験を通じて、外務省やJICAだけでなく、NGOや民間企業などさまざまなアクターの活動を多角的な視点で学ぶことができました。中でもJICAに就職しようと思ったのは、国づくりというダイナミックな視点で途上国の開発に携わることができる点に魅力を感じたからです。

野の担当を希望しました。とはいえ、まったく専門外の分野だったので、各国の保健省が出している指針や関連文献を読んでとにかく勉強しました。

アフリカとの出会いはこの時。ウガンダの「医療機材保守管理プロジェクト」の調査が、初めてのアフリカ出張でした。日本ではネガティブなイメージが先行しがちなアフリカですが、飛行機から降りると人間がほっとできる緑豊かな空間が広がっていました。一方で、街人も人も活気にあふれていて、未知なるポテンシャルを感じたのを覚えています。

そして2008年7月、ウガンダ事務所に赴任。人間開発部で携わっていた案件を引き継ぎ担当することになり、今度は、現地の人々と日々顔を突き合わせながら仕事ができることがうれしかった。「現場で得られる情報は何にも代え難い」と、いつも出張時に感じていたからです。ウガンダは順調に経済成長を続けていますが、乳幼児や妊産婦の死亡率はまだまだ高いのが現実。JICAは医療施設機材の整備から保健サービスの改善まで、ハード・ソフト両面から協力を続けています。

最初に配属されたのは、国内拠点の中部国際センターでした。中部地方は、ものづくりが盛んな地域。研修事業の担当だったのですが、日本人でありながらあまり意識することがなかった、日本の技術力の素晴らしさを実感する日々でした。海外とかわかる仕事をやる上で、日本の現場で日本の強みを再確認することができたのは貴重な機会でした。

3年間の勤務を経て人間開発部に異動。「弱い立場の人の助けになりたい」という自分のキャリアの原点に立ち返りたいと、保健分野の担当を希望しました。とはいえ、まったく専門外の分野だったので、各国の保健省が出している指針や関連文献を読んでとにかく勉強しました。

アフリカとの出会いはこの時。ウガンダの「医療機材保守管理プロジェクト」の調査が、初めてのアフリカ出張でした。日本ではネガティブなイメージが先行しがちなアフリカですが、飛行機から降りると人間がほっとできる緑豊かな空間が広がっていました。一方で、街人も人も活気にあふれていて、未知なるポテンシャルを感じたのを覚えています。

そして2008年7月、ウガンダ事務所に赴任。人間開発部で携わっていた案件を引き継ぎ担当することになり、今度は、現地の人々と日々顔を突き合わせながら仕事ができることがうれしかった。「現場で得られる情報は何にも代え難い」と、いつも出張時に感じていたからです。ウガンダは順調に経済成長を続けていますが、乳幼児や妊産婦の死亡率はまだまだ高いのが現実。JICAは医療施設機材の整備から保健サービスの改善まで、ハード・ソフト両面から協力を続けています。

そして今年からはJICAの協力準備調査(BOPビジネス連携促進)を通じて、サラヤ株式会社との連携事業が始まりました(8ページに関連記事)。私にとってもJICAにとっても新たな挑戦です。これまで蓄積してきたJICAのノウハウと企業のビジネスセンスを合わせれば、課題解決の突破口が見出せるかもしれないと思っています。



協力隊員が5Sの普及を進める病院を定期的に訪問し活動の進捗を確認。看護師からの信頼も厚い

JICAウガンダ事務所

高野 晋太郎

TAKANO Shintaro

大学卒業後、2003年JICAに就職。JICA中部国際センター、人間開発部を経て、08年7月から現職。



## 田中理事長、就任後初となる海外出張でフィリピンを訪問

01



ミンダナオ島で職業訓練センターを運営するNGOを訪れた田中理事長(左)

今年4月に就任した田中明彦JICA理事長が、4月30日～5月6日にフィリピンを訪問しました。5月1日、田中理事長は30年以上に及ぶ紛争の影響によりまだ貧困率が高いミンダナオ島中部のコタバトを訪問。ムスリム・ミンダナオ自治政府のムジブ・ハタマン知事や国際監視団(IMT)のアブドゥル・ラヒム団長らと面談し、フィリピン政府との和平交渉について意見交換を行いました。また、日本の協力による人材育成やコミニティーレベルの小規模インフラ整備、IMTに派遣中のJICA職員の活動などを視察し、JICAがミンダナオの和平プロセスを支える重要な役割を果たしていることを確認しました。

5月2、3日には、マニラ首都圏で運輸・交通や洪水対策などのインフラを中心としたJICA事業を視察。近年、経済が好調にもかかわらず新規投資が進んでいない都市インフラ整備の必要性とともに、住民移転や居住地整備などの課題を指摘しました。

5月4日にはベニグノ・アキノ3世大統領と面談。ミンダナオ島の和平が達成されれば同島の紛争影響地域への支援拡充を検討したいこと、マニラ首都圏のインフラ整備に向けて現政権が進める官民連携への協力の可能性を伝えると、アキノ大統領も和平に関する人材育成の必要性に同意。マニラ首都圏では公共交通の改善が急務であると述べました。

さらに、5月2～5日にマニラで開催されたアジア開発銀行(ADB)の総会にも出席。田中理事長はインドネシアのアグス・マルトワルドヨ財務大臣やインドのプラナブ・ムカジー財務大臣とインフラ整備の重要性など各国に合わせた支援について議論したほか、黒田東彦ADB総裁や米州開発銀行など各機関の総裁とも今後の連携方針などについて意見を交換しました。

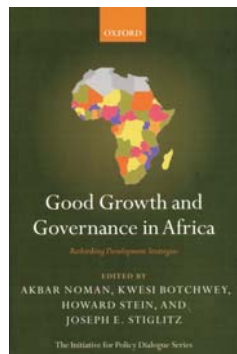
同総会初の試みとして開催されたのが、財務大臣など各国代表団を対象としたフィリピン政府主催のセミナー。ゲストスピーカーとして発表を行った田中理事長は、「2050年のあるべきアジアに向け、すべての人々が恩恵を受ける成長を促進するための前提は、平和。金融アクセスの改善、社会的セーフティ・ネットの充実、医療保険・年金制度の改善、税制改革が必要」と強調しました。



ADB総会で開催された各国代表団対象のセミナーでゲストスピーカーとして発言

## コロンビア大学スティグリッツ教授との共同研究が書籍化

02



IPDとJICAの共同研究の成果をまとめ、アフリカ開発の必携書に

アフリカがアジアの成長から学べることは何か。コロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)とJICAの共同研究をまとめた書籍『Good Growth and Governance in Africa(アフリカにおける良い成長とガバナンス)』が、オックスフォード大学出版会から発売されました。

IPDはノーベル経済学賞を受賞したコロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授が主宰するシンクタンク。第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で、JICAが同教授やアフリカ各国元首などと、開発における政府の役割を議論したことをきっかけに、JICAとIPDが共同研究を行うことになり、この書籍はその成果の第一弾です。

著者は、花谷厚・元JICA研究所上席研究員(現JICA南スーダン事務所長)、渡邊松男・元JICA国際協力客員専門員(現新潟県立大学准教授)のほか、エチオピアのメレス・ゼナウイ首相や政策研究大学院大学の大野健一、大野泉助教ら27人。アフリカの経済成長や貧困削減に向け、アジアの成功例から教訓を導き出すことがねらいです。

4月9日には国連本部で出版を記念するシンポジウムが開催され、JICA研究所の細野昭雄所長のほか、アフリカ各国の国連大使らが議論を交わしました。

## 国際協力の現場を視察する「国際協力レポーター」を募集中!

03



国際協力の現場に足を運ぶチャンス!

現在、180以上の国・地域で、インフラや教育、医療分野などさまざまな開発に貢献している日本の政府開発援助(ODA)。しかし、ODA事業がどのように実施され、開発途上国の人々にとって役立つのかなど、その実情が見えづらいという一面があります。そこで、海外にある日本の国際協力の現場を、実際に訪問し、そこで見たこと、感じたことを帰国後に報告いただく「国際協力レポーター」を募集しています。

今年は8月下旬に約一週間、ウガンダとスリランカに各10人を派遣します。ご関心のある方はぜひ応募ください。

応募方法…応募用紙に必要事項と国際協力クイズの回答を記入し、応募動機・帰国後のレポート活動計画書とともに郵送。

応募先…〒102-0082 東京都千代田区一番町23番地3 日本生命一番町ビル5階(公社)青年海外協力協会内 国際協力レポーター運営事務局

応募締切…6月18日(月)必着

問い合わせ…国際協力レポーター運営事務局

TEL…03-3556-5926

Eメール…[jica.reporter@jica.or.jp](mailto:jica.reporter@jica.or.jp)

URL…[www.jica.go.jp/hiroba/menu/reporter/index.html](http://www.jica.go.jp/hiroba/menu/reporter/index.html)(応募用紙をダウンロード可)





探査機を使って土中の不発弾を探査するラオス人の女性スタッフ

## 特別レポート



北澤豪さん

### 5回目のカンボジア訪問 成長の裏側にある現実

2月中旬、カンボジアの首都プノンペン。近年、成長著しいこの街には近代的なビルが立ち並び、道路は車やバイクでこった返している。「街も人も活気にあふれている。来るたびに成長を実感するね」

日本にはない「熱気」に包まれながら話すのは、Jリーグ創成期の立役者として活躍し、引退後もサッカー解説者として国内外を飛び回る北澤豪さん。

# 紛争のつめ跡を訪ねて

紛争終結後、人々の生活に暗い影を落としている地雷や不発弾。その存在は、開発途上国の発展にも影響を及ぼしている。今年2月、JICAオフィシャルサポーターの北澤豪さんは、その現実を確かめるため、カンボジアとラオスの現場を訪ねた。



カンボジアで除去作業中の地雷を間近に見る北澤さん

ん。カンボジアを訪れるのはなんと今回が5回目。2004年からJICAオフィシャルサポーターとして十数カ国を訪れている彼にとっても、特に「思入れの深い国」だ。

北澤さんは途上国を視察する時、いつも何らかのテーマを設けている。今回は「地雷」と「不発弾」。そう、カンボジアには、内戦時に埋設された地雷やベトナム戦争時に落とされた不発弾が、現在に至るところに眠っているのだ。

この現実、私たちにとっても他人事ではない。あまり知られていないが、国内唯一の地上戦の舞台となった沖縄では、いまだ年間800発の不発弾が発見、処理されているのだ。「終戦から

半世紀以上が経った日本でも依然として不発弾が残っている。途上国にも同じ問題を抱えた国があることを、自分の目で現実を確かめた上で伝えたい。そんな思いで日本を飛び立った。

北澤さんは、地雷の被害が特に深刻な北西部のバットタンバンを訪問。カンボジア地雷対策センター（CMAC）のスタッフの案内で、自らの足で現場を見て回った。CMACはこの国の地雷除去を一手に担う政府機関で、JICAが1998年から続けている地雷除去支援のパートナーでもある。「人の命を守る上で必要不可欠な活動ですね」と北澤さん。地雷探査機材、地雷除去支援機材・車両の供与などを通じて日本

### 世界で最も多くの「爆弾」が眠るラオス

が支援を続けてきたことを聞き、「カンボジアの発展は、CMACとJICAによる協力の成果の表れだと思う」と感心していた。

続いて北澤さんが訪れたのは、歴史上、一人当たり最も多くの爆撃を受けた国ラオス。しかしその事実を知る人はそう多くない。ベトナム戦争時に投下された爆弾の総量は200万トン超。現在も約8000万発がベトナムとの国境地帯を中心に残っており、年間約300人が爆発事故により被害を受けている。被害に遭っても届けがないケースも多く、実際の被害者数は計りられない。

ラオスの政府機関「ラオス不発弾処理プログラム」による除去サイトを訪れた北澤さん。不発弾がある場所には、赤いマーカーがされている。辺り一面、見渡す限り「赤」だ。

北澤さんは地域住民と言葉を交わす中で、住居のすぐ脇にも不発弾が眠っていること、何の罪もない人々が突然被害に遭ってしまうという現実、ショックを受けていた。不発弾問題に直面する地域は、ラオスの貧困地帯と呼ばれている場所。農作業も満足にできず、貧困から抜け出せない状況に陥っているという。

ラオスでは不発弾による被害を防ぐため、コミュニティーや小学校などでの教育が進められている。しかしそれ



「ラオス不発弾処理プログラム」のスタッフから、不発弾の構造や威力について説明を受ける

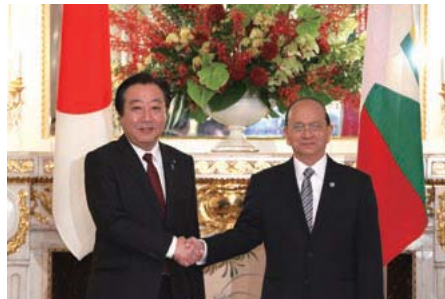
カンボジアとラオスでは、途上国視察恒例のサッカー交流を子どもたちと楽しんだ北澤さん。かつて地雷や不発弾があつて足を踏み入れられなかった土地で、伸び伸びとサッカーをする子どもたち。その姿をうれしそうに見ながら「時間がかかるが成果は確実に出ている」と実感した。

2カ国の訪問を通じて、紛争の「負の遺産」と闘う人たちに出会った北澤さん。「どこでも当たり前前にサッカーができるわけではない。元サッカー選手として、スポーツを通じて世界が平和になるように自分にできることをやっていきたい」。これからも自分の目で確かめた途上国の現実を、日本の人々に伝えていく覚悟だ。

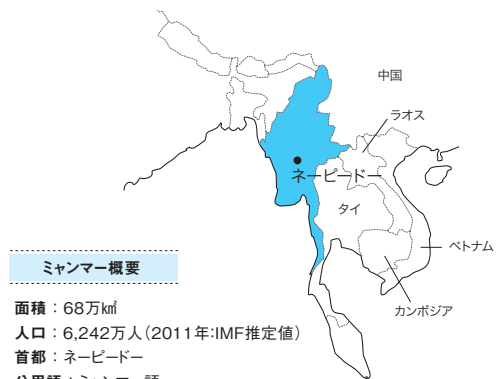


子どもたちとサッカーを通じて交流。北澤さんはかつてこの地でも多くの地雷が見つかったと聞き「彼らが安心して走り回れる環境が必要」と話した





ミャンマーのテイン・セイン大統領と握手を交わす野田総理  
(提供:内閣広報室)



ミャンマー概要	
面積	68万㎢
人口	6,242万人(2011年:IMF推定値)
首都	ネービード
公用語	ミャンマー語
宗教	仏教(90%)、キリスト教、回教ほか
主要産業	農業
一人当たりGDP(国民総生産)	702ドル(2010年度:IMF推定)
経済成長率	5.5%(2011年度:IMF推計)
通貨	チャット(Kyat) 1Kyat=約8.18円(2012年4月現在)

**野田** 田佳彦内閣総理大臣は4月21日、来日中のミャンマーのテイン・セイン大統領と東京都内で会談を行った。

野田総理は「ミャンマーの改革は確実に前進している」と述べた上で、同国に対する円借款再開を含めた支援を検討していくことを表明。工業団地の開発が予定されているヤンゴン郊外の「ティラワ経済特区」のマスタープラン策定に協力する覚書に署名がされた。

また、同国に対する経済協力方針を根本的に見直す」と強調し、①少数民族を含む国民の生活向上、②人材の能力向上、③インフラや制度の整備を柱に、より一層、幅広い支援を行っていく考えを示した。

円借款の再開に当たっては、日本政府はミャンマーの延滞債務の解決

## ミャンマー大統領来日 円借款再開で “最後のフロンティア”を開拓!

向けた全体的な道筋について合意している。これを受けてテイン・セイン大統領は、「ミャンマー国民の開発と改革の努力に非常に資するものである」と、感謝の意を示している。

両国は今後より一層関係を強化する重要性を認識した上で、日本は防災、人材育成、投資・二国間貿易の推進などの分野において協力をしていく方針を再確認した。

ミャンマー国家元首の来日は実に28年ぶり。人口6200万人を抱え、天然資源も豊富なことから「最後のフロンティア」として国際社会からの注目度も高い。かつてミャンマーの「トップドナー」といわれていた日本。円借款再開を契機に日本企業の進出を後押しし、アジアにおける日本のプレゼンスの向上を目指して

### 大統領来日



ODA出前講座では、外務省職員がODAのさまざまなトピックについて講義

■「ODA出前講座」については  
外務省国際協力局政策課までお問い合わせください。

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1  
TEL: 03-3580-3311 (代表)  
FAX: 03-5157-1861  
Eメール: oda@mofa.go.jp

### 外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/demae.html>

### 外務省国際協力局では、ODAについて国民の理解を深めてもらおうと、2005年から「ODA出前講座」を実施している。

この制度は、外務省国際協力局の職員が日本全国の高校・大学・大学院・地方自治体(国際交流協会・国際協力NGO(非政府組織・商工会議所などを訪問し、ODAや国際協力について「出前講座」を行うというもの。テーマはその都度、訪問先の希望に応じて決定している。外務省は今後、この「ODA出前講座」をさらに推進していく考えだ。

2011年度は、全国9カ所で30回にわたって実施している。「なぜ国際協力をするのか」「日本のODA政策について」「ODAと気候変動」「カメルーンの現状と日本の経済協力」などのテーマを通じて、ODAの基本的知識

## ODA出前講座 外務省職員と ODAについて学ぼう

### ODAを知る

はもちろん、日本が実施しているプロジェクトの様子がよく分かる写真やデータなどをふんだんに用いて開発途上国の現状を伝えている。

参加者からは、「日本の経済状況が悪いとはいえ、ODAをしっかりと継続することが、今日本が一番できる国際貢献だと思った」、「各国の事情などにより考え方や方針が異なり、問題解決の難しさがよく理解できた」、「最新の写真がたくさん取り込まれ、現地の様子がとてもよく分かった」、「アフリカに力を入れている外務省の実際の活動を知ることができて、大変勉強になった」などの感想が寄せられている。

「ODA出前講座」にご関心のある方は、外務省ホームページから申込書をダウンロードして左記まで送付してください。

## 「ここが知りたい」 国際協力に関する いろんなトピックを 分かりやすく解説します!

# ココシリ

### 国際会議

日メコン首脳会議

## メコン地域と “つながる”ことで 日本も発展



メコン地域5カ国の代表と野田総理 (提供:内閣広報室)

**4** 月21日、日本とメコン地域諸国5カ国の代表が一堂に会し、東京都内で「第4回日本・メコン地域諸国首脳会議(日メコン首脳会議)」が開かれた。日本政府はこの会議の成果として、2015年を目標に定めたメコン地域に対する新たな協力指針「東京戦略2012」を採択。メコン地域の発展に貢献する主要インフラ案件リストを提示したほか、円借款、無償資金協力、技術協力を活用して、2013年度から3年間で約6000億円の支援を行う旨を表明した。

メコン川流域は地政学的な要衝にあり天然資源も豊富。教育水準も比較的高く、優秀な労働力が存在している。そのため、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でも潜在性が高く、

日本企業の進出先としても重要視されている。同地域との連携では、中国を含むメコン地域国が02年から大メコン圏(GMS)首脳会議を開催。インフラ整備を強化するなど影響力を高めてきたのに対し、日本は同地域との関係強化を目指して、09年から「日メコン首脳会議」を開催している。

東京では2回目となる今回は、野田佳彦内閣総理大臣をはじめ、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのトンシン・タンマヴォン首相、ミャンマーのテイン・セイン大統領、タイのインラック・シナワット首相、ベトナムのグエン・タン・ズン首相の5カ国の首脳が出席した。

「東京戦略2012」は09年に発表された「東京宣言」に代わるもので、

①「メコン連結性を強化する」、②投資や貿易の促進を通じて「共に発展する」、③「人間の安全保障及び環境の持続可能性を確保する」を三本柱としている。今後策定される行動計画に基づき、同地域の経済成長を後押しするための取り組みが進められる予定だ。

「東京戦略2012」は、計57件、総額約2兆3000億円の主要なインフラ案件リストを併せて提示した点が特徴。高速道路や港湾、発電所といったインフラ開発が掲載されている。

また「開発の三角地帯」と呼ばれるカンボジア、ラオス、ベトナムの開発が遅れた地域に対しては、域内の経済格差の是正に向けて、メコン地域がアジア成長の牽引役となるよう日本も

支援を行っていくとしている。

さらに、持続可能な成長のため、水資源管理を含む環境・気候変動や食料安全保障、社会保障制度の整備改善への取り組みも支援すると表明。2015年が「ミレニアム開発目標(MDGs)」の目標年となることから、メコン地域でも乳幼児や妊産婦の死亡率低下、HIV/エイズや結核、マラリアによる死亡者削減に関する数値目標も盛り込まれている。

少子高齢化や長引くデフレに苦しむ日本経済の回復のためには、新興国に加え、地理的にも近いアジアの成長力を取り込むことが必要不可欠。日本はメコン地域との関係強化に向けて、新たな行動計画の策定、実施を進めていく方針だ。

### ■「東京戦略2012」の三本柱

#### 第一の柱

「メコン連結性の強化」—域内の連結性の支援  
インフラ案件の実施／日メコン経済産業協カインシアティブ(MJ-CI)／アジア・カーゴ・ハイウェイ構想／ASEANスマート・ネットワーク

#### 第二の柱

「共に発展する」—メコン地域の経済成長のための投資や貿易を促進

マクロ経済の健全な発展／投資環境整備(中小企業支援・電力供給など)／域内経済連携の促進／官民連携促進／文化交流・観光促進／カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムおよび「開発の三角地帯」の支援

#### 第三の柱

「人間の安全保障及び環境の持続可能性の確保」—自然災害、母子保健対策などの強化

防災分野／環境・気候変動(水資源管理を含む)／食料安全保障・食品安全性向上／社会保障制度



# Jordan

【ヨルダン】

写真・文＝久野 真一（JICA広報室）

# 中東地域の礎 期待と希望



年1回ヨルダンで行われる「死海マラソン」の給水所。日本人ボランティアが障がい者の伴走ランナーとして参加。アラブの春以降、治安悪化が懸念されている中東地域でも、ヨルダンは屋外の行事が開催できるほど平穏



a.国境付近では、隣国イスラエルが実効支配するゴラン高原を間近に見ることができる  
b.ワディ・ラム砂漠をジープで回るツアーが観光客に人気だ



船舶が行き交うアカバ湾。イスラエル、エジプト、サウジアラビアの国境が近接している

うだろう。石油、テロリスト、砂漠：などだろうか。

アラブ圏の中心に位置する北海道ほどの小国。イラク、シリア、パレスチナ、イスラエルなど隣接する国や地域の名前を聞くだけで、どこかきな臭い印象を抱いてしまう。しかしヨルダン、これらの地と一線を画す。2010年12月以降、「アラブの春」に各国が揺れる中、ヨルダンは絶妙なバランスの下で、平和と発展を維持しているのだ。

かつては、シリア、イラク、ヨルダンを含む大シリア圏の一地方都市だった首都アンマン。しかし、第二次世界大戦後に「ヨルダン・ハシミテ王国」として独立。イスラム教で由緒あるハシミテ家が王位に就いたことから、この地域で一目置かれる存在になった。

国境を接するイラクやサウジアラビアなどの石油産出国のように、天然資源に恵まれているわけではない。国土の大半が半乾燥地帯で水資源も乏しく、どちらかと言えば、アラブ圏の中で財政状況が厳しい国だ。しかし第四次中東戦争以降、イスラエルと和平を結びアラブ圏と欧米諸国を結ぶ玄関口として発展。アンマン市内には多くのアメリカ系企業が進出し、イスラム国家であることを感じさせないくらいに開放的だ。モダンな建築が立ち並んでいる場所もある。

世界遺産にも登録されているペトラ遺跡



ヨルダンの国花「ブラック・アイリス」。短い春の限られた場所でしかみられない貴重な花だ



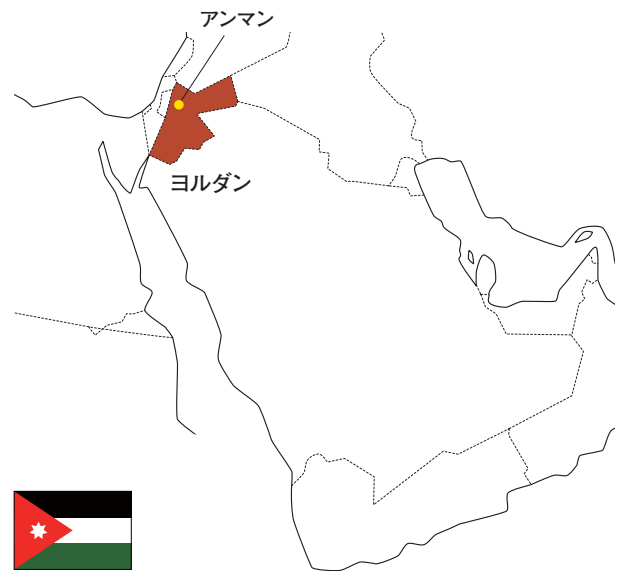
体が浮くことで有名な死海は、年々水位が1メートル低下している



2012年の2月と4月に、中東のヨルダンを訪れる機会を得た。

「アラブ圏」「イスラム圏」などとひとくくりにされがちな中東地域だが、多くの日本人が抱くイメージはど





首都：アンマン  
面積：8.9万km<sup>2</sup>(日本の約4分の1)  
人口：約604.7万人(2010年)  
言語：アラビア語(英語も一部使用)  
宗教：イスラム教、キリスト教など  
1人当たり国民総所得(GNI)：4,340ドル(2010年)  
経路：直行便はなく、ドバイやドーハなどでの乗り継ぎが一般的。  
通貨：ヨルダン・ディナール(JOD) 1JOD=約114.7円(2012年5月現在)  
気候：四季があり、3～4月が春、11月が秋で過ごしやすい。夏の5～10月は最高気温が40度を超える日もある。冬の12～2月は雪が降ることもある。



アンマン東部からイラクにかけて広がる土漠地帯。給水車が行き交う



難民キャンプの学校は、公立学校に比べ老朽化が進んでいる

## ヨルダン料理 羊肉のヨーグルトソースかけごはん 「マンサフ」



鶏肉や羊肉、カリフラワーやニンジン、モロヘイヤ、ひよこ豆など食材が豊富なヨルダン料理。味付けには、カルダモンやタイム、セージ、クミンなどのハーブ類が多く使われるのが特徴だ。

かつて「大シリア圏」と呼ばれたシリア、レバノン、パレスチナ、イスラエルとは、羊肉とニンジンやナスなどの野菜をコメと炊き込む「マグルバー」や、ひよこ豆と野菜のコロッケ「ファラフェル」など共通する料理が多い。

ヨルダンの代表料理は「マンサフ」。アラビア語で「手で食べる」という意味で、砂漠の民ベドウィンの伝統を受け継いだ料理だ。「ヨルダンと言えばマンサフ、マンサフと言えばヨルダン」ともいわれ、結婚式や大切な客をもてなすときには欠かせない。「ジャミード」と呼ばれる山羊の乳を使った乾燥ヨーグルトでやわらかく煮込んだ羊肉を、白いごはんの上に盛りつけて手で食べる。

日本で「マンサフ」が食べられるのが、東京・池袋の「月の砂漠」。ヨルダン人オーナーシェフ、ハレッドさん一家が迎えてくれる異国情緒あふれる雰囲気。子羊の丸焼き料理や水たばこ、アラブ各国の地ビール、地ワインも楽しめる。



【材料(4人前)】  
羊肉1kg／カルダモン10g／塩、黒コショウ少々／インディカ米500g／バター50g／松の実100g／プレーンヨーグルト400ml／小麦粉30g／チキンスープのもと1個／ターメリック少々

【作り方】  
1. 圧力鍋に水、カルダモンを半量、塩、黒コショウを入れ、羊肉が柔らかくなるまで煮る。  
2. 別の鍋にインディカ米、水、カルダモンの残り半量、塩、黒コショウを入れて炊く。  
3. プレーンヨーグルトに水(200ml)と小麦粉を合わせて弱火にかけ、チキンスープのもと、ターメリック、バターを加えてかき混ぜながらよく煮る。  
4. 3に1の羊肉を加え5分ほど煮込み、2に乗せる。揚げた松の実を散らす。

### アラビアレ스토랑月の砂漠

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-26-5 東山ビル2F  
TEL：03-3980-7057 営業時間：18～24時 不定休  
URL：tsukinosabaku.com/



武装した警察官が取り囲む中行われた教職員のデモンストレーション。近隣のアラブ諸国のように大きな暴動になることは少ない



小高い丘に囲まれた首都アンマン。その間をひしめくように建物が建っている

そんな明るい成長の姿が見られる一方で、人々の心は一枚岩ではない。国民の7割がパレスチナ系という事実。少数だがキリスト教徒もいて、イエス・キリストに縁のある遺跡も多い。しかしどんな宗教であれ、常に「平和」を意識せずとも、誰もがおだやかな暮らしを望んでいるはずだ。

パレスチナ難民に対しては、国際社会による支援が長年続けられている。しかし、世界的な不況の中で支援側の体力も落ち、そのほころびは今、社会的に弱い立場の人々の不満に直結している。

半世紀近くにわたり、もはや一つの都市のように国内各地に存在してきたパレスチナ難民キャンプ。学校教育の現場を取っても、公立学校へ通えるヨ

ルダン人と難民の間には目に見えた格差がある。

彼らの故郷であるパレスチナの地を、実効支配するイスラエルの動向のニュアンスが流れば、平穏でいられなくなる人が出るのは自然かもしれない。同国が抱える問題は中東地域の縮図でもある。

恒久的な平和と繁栄に向けて、中東地域の「礎」となることが期待されるヨルダン。この国の人々に「希望」が近付くよう、日本人も関心を持ち続けることが必要ではないだろうか。



首都の野菜市場で働くエジプト人。隣国からの出稼ぎも多く、ヨルダン人の失業率は高い



# 難民支援と 公共サービス整備を通じて 安定した国づくりを

地政学的に中東地域の安定のカギを握るといわれるヨルダン。JICAは、同国に多く暮らすパレスチナ難民支援のほか、水道など公共サービスの向上、観光産業の振興を通して、安定した国づくりに向けた協力を進めている。



パレスチナ難民キャンプの女性たちに化粧クリームや香水、洗剤などの製造方法を指導  
(下写真撮影:久野真一)



難民キャンプ内の学校で、自身が通っていた幼稚園から寄贈されたピアノを使って音楽を教える青年海外協力隊（撮影:久野真一）

東はイラク、西はパレスチナとイスラエル、南はサウジアラビア、北はシリアと国境を接するヨルダン。パレスチナ問題やアラブの春などに揺れる中東地域の中でも情勢が安定しており、かつ、数少ないイスラエルとの国交がある国として、この地域の安定に貢献し得る国として期待されている。

1948年のイスラエル建国、67年の第三次中東戦争時に大量に発生したパレスチナ難民を受け入れた結果、現在、ヨルダンの人口の3分の2に当たる約450万人がパレスチナ系の人々。国内10カ所ある難民キャンプには約36万人が暮らし、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）をはじめ、各国ドナーやNGOによる支援を受けながら最低限の生活が維持されている。しかし多くの人は仕事がなく、経済的に自立できていないのが現状だ。

そこでJICAは、2006年からヨルダン外務省パレスチナ局が運営する難民キャンプ内の職業訓練・雇用センターの能力強化に対する協力を実施。就業支援に加え、現金収入に直結する技術習得のための研修を行っている。また、09年からは「パレスチナ難民生計向

上のための能力開発プロジェクト」を通じて、慣習上の理由から外で働くことができず、社会的に弱い立場にある女性に対する支援を強化。家庭内でも化粧クリームや香水などを製造できる技術を得ることで、女性が現金収入を得られるようになりつつある。加えて、女性の収入源の確保や家庭内での地位向上を目指し、地域内での啓発活動にも取り組んでいる。

また、難民キャンプ内の学校では青年海外協力隊の活動により、授業で行われないことが多い音楽や図工などの普及を通じて、難民として終わりの見えない生活を送る子どもたちの健全な心の発育を目指す。

パレスチナ難民支援に加え、ヨルダンの最優先課題の一つに挙げられるのが公共サービスの整備不足。中でも深刻なのは水道だ。ヨルダンは国土の約75%が砂漠地帯で水資源が少ないために国内全土で給水制限が行われ、首都アンマンでも週2〜3日、地方では週1日程度しか給水が行われていないところもある。これに加え、給水管の老朽化による漏水、水道メーターの故障、盗水などにより、水道庁が利用料を徴収できていない「無収水

率」は約5割に上る。そこでJICAは、05年から「無収水対策能力向上プロジェクト」を通じて水道庁や各地域の水道事業担当者を対象に研修を行い、漏水の探知や給水管の故障箇所を修繕する技術の向上を支援。09年からはこうした既存の水道網の改善に加え、水道整備を始める段階から無収水の発生を予防するため、給水管の無計画な配置や水道メーターの粗悪な施工が起こらないよう、水道庁の水道網管理能力の強化を支援している。

同国でこのような開発課題が生じるのは、慢性的な財政難が背景にある。天然資源や大きな産業に恵まれていないことから、貿易赤字を海外からの援助や直接投資で補っているのが現状だ。ヨルダンが真の意味で自立し、安定した国づくりを進めていくためには、産業振興が必要不可欠だ。現在、最も重要な外貨獲得の手段は観光。死海や世界遺産にも指定されているペトラ遺跡などの観光資源を最大限に生かすため、JICAは99年から「観光セクター開発事業」を進めている。国立博物館や死海を望む展望台の建設など複数のプロジェクトを通じて観光地の整備を行っており、観光産業の振興に貢献している。



〔左〕日本人専門家の指導を受けながら漏水量の計測方法などを学ぶ水道庁職員

〔右〕日本の支援で建設されたヨルダン国立博物館の開館に向けて、日本人専門家が展示方法などを指導（撮影:久野真一）



# 新着情報 イチオシ!

## MOVIE

### 『オロ The boy from Tibet』

「しっかり勉強するんだよ」。そう母親に背中を押され、主人公の少年オロが命がけでヒマラヤを越えてチベットから亡命したのは6歳の時。インド北部の街ダラムサラで、チベット亡命政府がチベット文化継承のために運営する教育機関「チベットこども村」に暮らしている。なぜ母は、愛する息子を異国へと旅立たせたのか。その答えを自力で探し求める一人の少年の悲しみやよろこびを追ったドキュメンタリー。



© OLO Production Committee

2012年／日本／108分

監督：岩佐寿弥

公開：6月30日(土)より、東京・渋谷ユーロスペースほかにて全国順次公開

URL：www.olo-tibet.com

配給：ユーロスペース TEL：03-3461-0211

## EVENT

### 『世界報道写真展2012』

今年1～2月にオランダで開かれた「世界報道写真コンテスト」の応募作品の中から約170作品を展示。イエメンのデモで負傷した息子を抱きかかえる女性を写した大賞受賞作のほか、リビアのカダフィ政権への反乱、密猟で角を奪われたサイ、そして東日本大震災による津波のつめ跡など、2011年の決定的瞬間をとらえた作品が並ぶ。世界トップクラスの報道写真を通して、今まさに世界各地で何が起きているのかを学べる貴重な機会になるはず。

会期：6月9日(土)～8月5日(日) 10～18時(木金は20時まで) 月曜休館

会場：東京都写真美術館 TEL：03-3280-0099

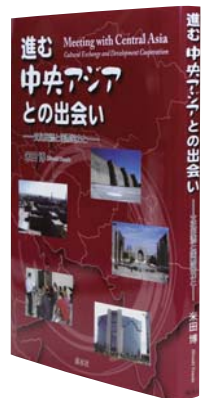
URL：www.asahi.com/event/wpph

※8月以降は大阪、京都、滋賀、大分を巡回

## BOOK

### 『進む中央アジアとの出会い —文化交流と国際協力と—』

JICAの支援を通じて、アジア8カ国に設置されている日本人材開発センター。近年成長著しいアジアの市場経済化に貢献する人材育成に加え、日本語教育や文化交流事業を通じて、日本との相互理解を図る上で重要な拠点にもなっている。2009年にウズベキスタン日本人材開発センターの所長として赴任した著者は、ウズベキスタンはもちろん、急速に開発が進み変貌を遂げる中央アジアの姿を見てきた。現場ではどのような国際協力が行われていたか、そして同地域へのJICAの支援が日本にとってなぜ大切なのか考察した一冊。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

米田博 著  
溪水社  
1,890円(税込)

## BOOK

### 『「共に生きる」をデザインする グローバル教育 教材と活用ハンドブック』

ヒト・モノ・カネが自由に移動することが可能になった現代社会。戦争や貧困、環境などの問題は、もはや他人事ではない。こうした地球規模の課題解決に向けて、物事をグローバルに考え、行動できる人材を育成するのが「グローバル教育」だ。未来を担う子どもたちが世界のさまざまな価値観に触れることでコミュニケーション能力を高め、国内外で活躍できる人材に育ててほしい。そんな教員の声に応えて、「グローバル教育」の実践方法が書かれたのが本書だ。教材として使えるプリントが収録されたCD-ROM付きで授業に生かせる情報が満載。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

NPO法人全国国際教育協会 監修  
メディア総合研究所  
1,995円(税込)



## ODAを通じて、途上国と日本を元気に

JICAでは4年ごとに「全国市民アンケート調査」を実施し、開発途上国や国際協力への関心度、政府開発援助（ODA）やJICA事業の認知度と評価、今後のODAについての考えなどを調査しています。平成23年度はその調査実施年度でしたので、全国3000人を対象にインターネットによる調査を行いました。

内閣府による「外交に関する意識調査」でも「経済協力を積極的に進めるべき」とする人が前年の32%から27%に減りましたが、JICAが行った調査でも「積極的に進めるべきである」「多少積極的に進めるべきである」が42・5%から30・7%に減少、「もつと減らしてよい」「必要ない」は5・0%から12・3%に上昇しました。

一方で、国際協力の必要性については、「とても必要」「まあ必要」が74・3%で、「あまり必要ではない」「全く必要ではない」の15・8%を大きく引き離しています。ODAの評価についても、「高く評価する」「それなりに評価する」が50・2%から54・2%に上昇しています。

このような結果を見ますと、ODAは必要であり、その取り組みや成果を評価はするけれど、日本の現状を見れば、今は積極的に支援する時期ではないと考えている人々が多いように思われます。

さらに、毎年ODA予算は減額を続けており、2012年度の予算はピーク時の1997年度の半分以下である5612億円です。ODA実施機関であるJICAは、ODAが途上国の人々にどのような良い結果をもたらしているかについて分かりやすくお伝えすることがますます重要になっているとあらためて認識を強くしました。また国際協力を通じて、途上国に住む人々の生活を良くしていくだけでなく、日本をも元気にすることができることをお伝えしていきたいと感じました。これからも『JICA's World』をご支援ください。

広報室広報課長 宮原千絵

## 本誌へのご意見・ご感想や JICAへのご質問を お寄せください。

プレゼント  
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2012年7月15日

Email: [jica@idj.co.jp](mailto:jica@idj.co.jp)

FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① キルギスのフェルト製品
- ② 書籍『進む中央アジアとの出会い』（p37参照）
- ③ 書籍『「共に生きる」をデザインするグローバル教育』（p37参照）



①



②

③

本誌をご希望の場合は  
下記方法で  
お申し込みください。

### 申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)  
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル  
TEL 03-3584-2191  
FAX 03-3582-5745  
Email [order@idj.co.jp](mailto:order@idj.co.jp)



次号予告 (2012年7月1日発行予定)

## スポーツ

2012年7～8月にイギリスのロンドンで開催される夏季オリンピックに合わせて、JICAのスポーツ分野の協力を特集します。

訂正とお詫び：2012年5月号の「地球ギャラリー」に誤りがありました。

(35ページ)モザンビークの国旗

(36ページ)本文最後の文章→訂正後：給水・衛生分野では、中部ザンベジア州での協力の経験を生かし、回廊が通るニアッサ州で住民主体で行う給水施設の維持管理を支援していく予定だ。ここに訂正し、お詫び申し上げます。

# JICA's World

June 2012 No.45

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396 URL: <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/j-world>)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。





© Yuki Asada

## 寒冷地で紡がれたフェルトの小物

「中央アジアのスイス」と呼ばれるキルギス。見渡す限り広がる山々の頂上には雲がかかり、どこか幻想的な風景が広がっている。

そんな美しい姿とは裏腹に、この国の冬は長くて過酷だ。一番寒い時期には、マイナス20度になることも。この間、多くの女性は先祖代々伝わる技術を使い、“ものづくり”に励んでいる。

その中で、キルギスの観光産業への貢献が期待されているのがフェルト製品だ。そもそも遊牧系民族として生きてきたキルギス人。衣食住の大部分が“羊”と強く結び付いており、衣類、靴、じゅうたんなどの原料はほとんどが羊毛。ひと手間、ふた手間かけてフェルト

に加工し、丁寧に縫い合わせてさまざまな形へと仕上げていく。

羊毛の質も良く、女性たちの技術も高い。唯一、必要なのは売れるための工夫だった。そこでJICAはコミュニティ開発の一環として、東部のイシククリ州でデザインや品質の向上、生産グループの組織化、マーケット開発、輸送手段の確保やファンドの創設などを支援。一つ一つの取り組みが実を結び、昨年には株式会社良品計画との連携が実現。彼女たちが手掛けた製品がクリスマスギフトとして、日本全国の店頭に並んだ。

「もっと良いものを作りたい」。そんな思いが形になって生まれた製品は、世界に一つしかないかけがえのないものだ。



各家庭で作業を進めることが多かったが、村内で生産グループを組織化することで大量生産が可能になった

★フェルトのピアスを3人、バッグ、ベビーシューズ（13センチ）、コースター、ポットカバー、コサージュ、シュシュを各1人にプレゼント！→詳細は38ページへ

※一部の製品は愛知県春日井市の「Gallery Cafe Rosily」（[www.rosily.co.jp](http://www.rosily.co.jp)）で購入可能。







Vol. 20

違いに触れることが国際協力の第一歩

シンガーソングライター 玉城 ちはる

TAMAKI Chiharu



photo by 土橋一夫 (Surf's Up Design)

## PROFILE

1980年広島県出身。CMへの楽曲提供、ナレーション、映画、ドラマ音楽などで活躍中。全国各地でライブを行う一方、チャリティイベントやセミナーに積極的に参加。ホストマザーとしての実体験を交えたトーク&ライブが人気。2009年、地元広島と長崎をつなぎたいと「ピースアンドラン事務局」を設立。「なんとかしなきゃ! プロジェクト」著名人メンバー。

9年前から、東京の自宅で留学生を受け入れています。きっかけは偶然出会った中国人の留学生が、日本で家を借りられず困っているのを知ったこと。当時「反日感情」という言葉が一人歩きしていたことも影響していたようなのですが、せっかく日本を選んで来てくれたのに「日本はこんな国なんだ」と思ってほしくなかった。そこで私にできることは何だろうと考えてたどり着いたのが、留学生のホストマザーになることだったのです。居心地の良い「実家」のような環境を提供し、日本での暮らしを楽しんでもらえればいいなと。その数は一人、二人と増え、これまでに26人の留学生と生活を共にしてきました。

私は学生時代を広島で過ごし、子どものころから「平和教育」を受けて育ちました。小学校の遠足は決まって原爆ドームのある平和記念公園。戦争が起きた理由や原爆の被害などについて調べたり、語り部さんを訪問するなどの活動を通して、い

かに戦争が怖くて残酷なものなのかを知りました。「憎み合うより分かり合うほうが絶対にいい。そのためにはどうしたらいいんだろう」。子どもながらにそう考えていたのを覚えています。

異なる文化や考え方を持つ人間同士がぶつかるのは当然のことです。私の家でもけんかはしょっちゅうです（笑）。留学生は自分の意見をしっかりと持っている人が多いのですが、日本人は協調性が強いせいかはっきり「NO」と言えないことが多い。でも真っすぐな彼らと接しているうちに、私も「人の目を気にしすぎず、自分に正直に生きてみよう」と思えるようになりました。

私は彼らの「お母さん」なので、明らかに間違っていることには注意をします。でも、頭ごなしに否定するのではなく「こうした方がもっとみんなが気持ちよく生活できると思うんだけど、どうかな」と話すようにしています。違いを排除するのではなく、と

ことん話し合う。これが玉城家のルールです。また、彼らとの生活は私の音楽にも大きな影響を与えてくれています。うれしい時、悲しい時、けんかした時・・・、いろいろな感情の歌を作ることができるようになったと思います。

開発途上国に足を運んでみたいという気持ちはもちろんあります。でも今はこうして日本でできることをするのが、私なりの国際協力だと思っています。まずは日々の生活の中で「違い」に触れてみる。それからボランティアでもフェアトレードでも、自分の興味があることから始めてみてはどうでしょうか。



『風になれば』  
玉城ちはる 著  
本分社  
1,050円(税込)

歌、家族、ホストマザー、愛、父親について綴ったエッセイ集が好評発売中。